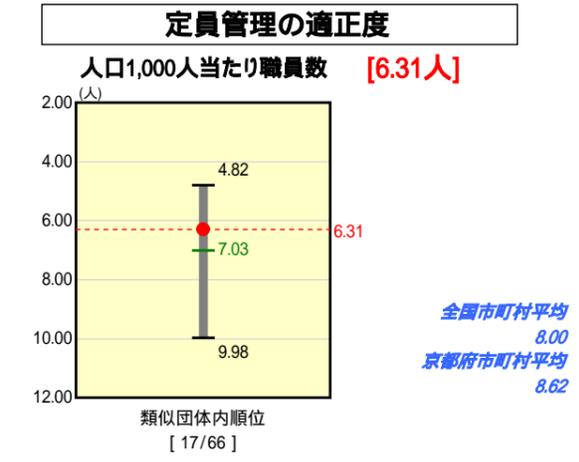
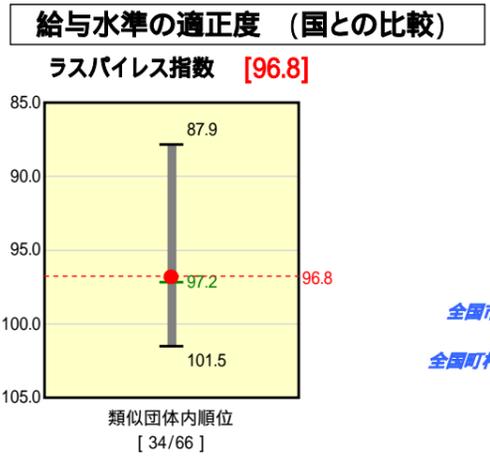
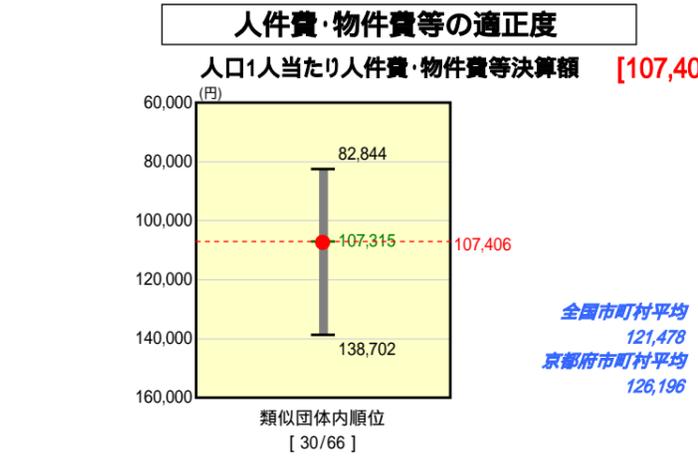
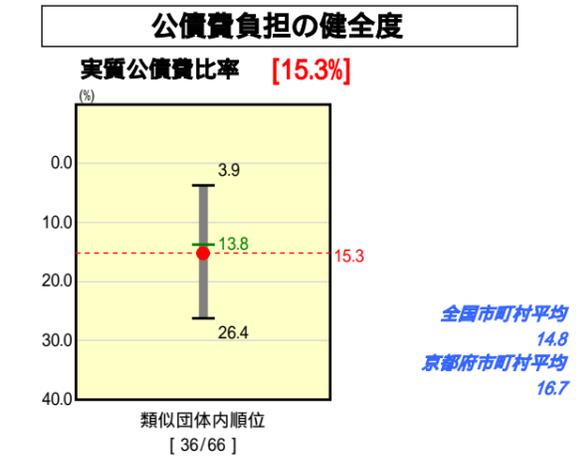
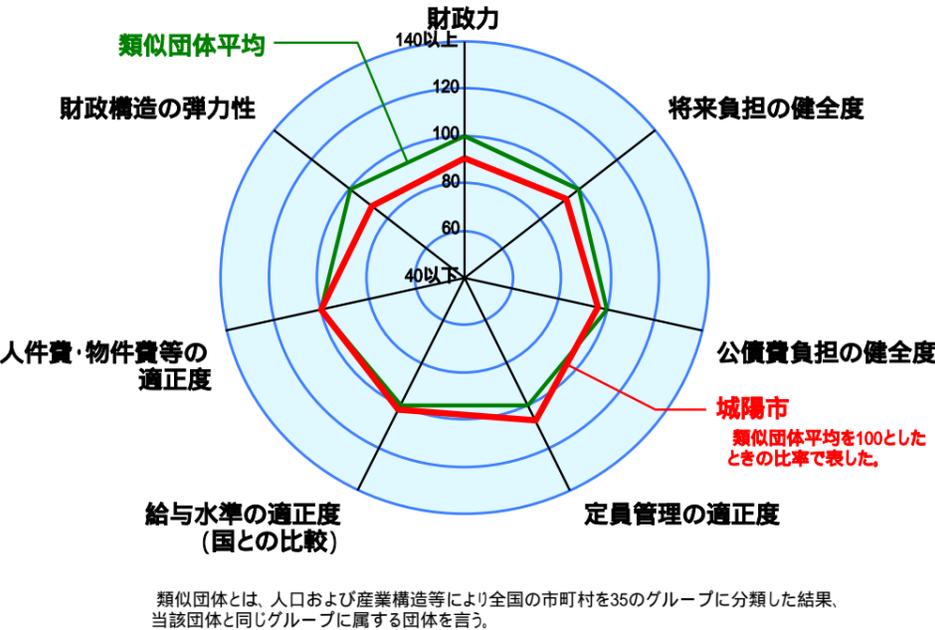
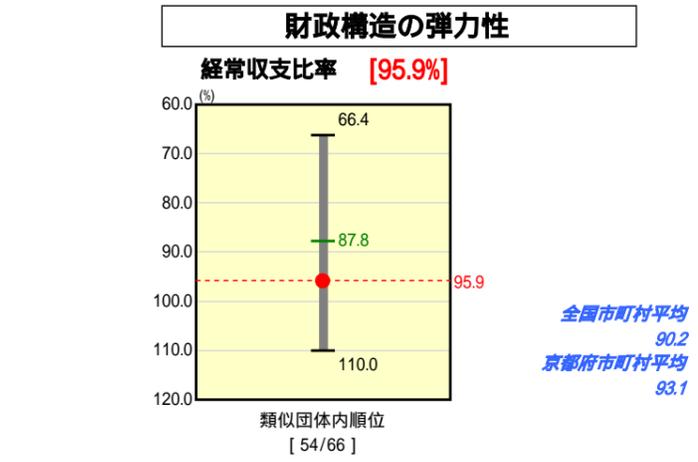
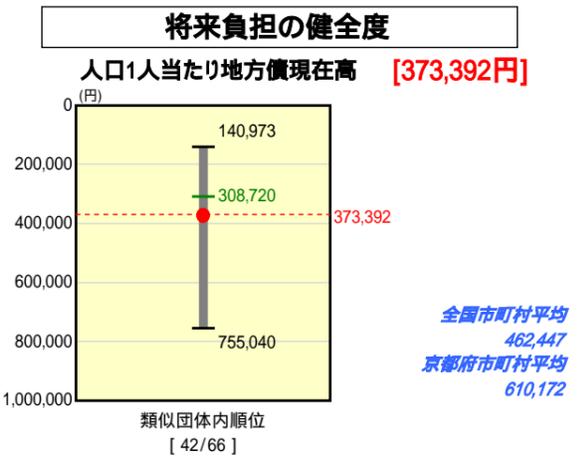
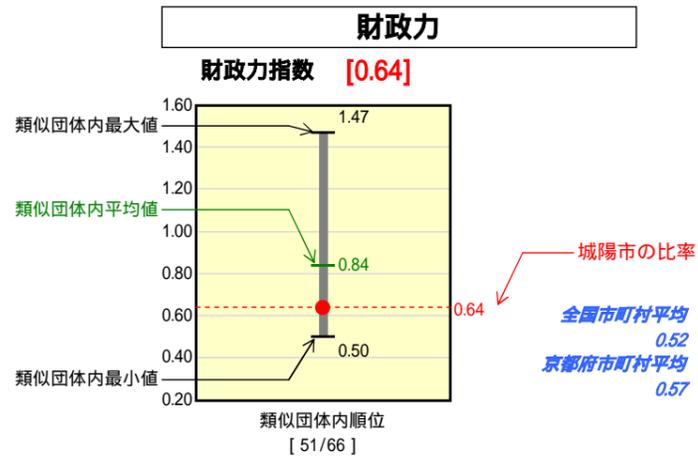


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 京都府 城陽市

人口	81,601	人(H18.3.31現在)
面積	32.75	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,769,130	千円
歳出総額	24,359,722	千円
実質収支	199,881	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力(財政力指数)】**  
地方交付税、市税等をはじめとする経常一般財源総額の落ち込みが続いており、極めて厳しい財政状況である。危機的状況の打開に向け、歳入歳出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図る。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
平成17年度における経常収支比率は、前年度比で3.0ポイント悪化し、95.9%となった。これは、市税で1.3億円、地方譲与税で1.5億円増加したものの、普通交付税が2.8億円の減、臨時財政対策債発行額が2.8億円の減となるなど、経常一般財源全体で3.4億円の減(2.3%)となったこと、さらには、経常一般財源充当額が、公債費は3.0億円の減となったが、人件費で3.2億円の増となり、全体で1.2億円の増となったことが影響したものである。行財政改革のさらなる取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

**【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していく。

**【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】**  
類似団体平均は下回っているが、今後とも行財政改革を進め、人件費抑制に努める。

**【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】**  
地方債残高は、平成8年度をピークに減少傾向にあったが、近年、臨時財政対策債の発行などに伴い、地方債の発行額が増加している。現時点では類似団体平均を上回っているが、公債費比率、起債制限比率、さらには実質公債費比率に留意した財政運営に努める必要がある。

**【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】**  
緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選や、借換を行うことにより償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

**【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】**  
平成12年度に定員管理計画を策定し、中長期的にわたる職員の年齢構成の是正をはじめとする団塊世代対策など、計画的な定員管理を進めているところであり、類似団体平均を下回っている。引き続き、計画的な定員管理を行う。